

◇◇寄居町二月議会報告◇◇

寄居町二月定例議会が2月27日～3月25日の間開催されました。令和二年度予算は、主要政策である「教育施設の充実強化」「女性の活躍推進」「健康長寿」「中心市街地の活性化」「川の国はつらつプロジェクト」「企業誘致」を進める予算編成です。

新規に、幼稚園、保育園の第三子以後の副食費を無償化する事業、受験期の中学3年生に対するインフルエンザ予防接種費助成、中心市街地への定住促進のため、子育て世代、若い世代に住宅購入補助制度等、評価できる施策が始まります。

昨年の台風19号による被災を反映した、19号被災場所マツプの各戸配布、聴覚障がい者向け防災講座、避難所開設防災訓練、宿泊体験型防災訓練、防災倉庫の増設、移設などの経費が予算化されました。

◇国保料15.5%値上げの予算



一方で、国民健康保険税の平均15.5%値上げが予算化されており、消費税値上げ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で苦しむ町民の家計を圧迫するものとなっています。

教育施設の充実強化と言いながら、「公共施設総合管理計画」では、六つの小学校を三つの中学校に統合し、小中一貫校化を前提とした計画を進めようとしています。

教職員に、勤務時間を制限しない変形労働制が進められようとしています。長時間働かざるを得ない労働強化の制度となる懸念が有り、導入するなら教職員の増員が必要です。

デマンドタクシー制度で要望の強い近隣病院までの利用が、予算の中では実現できていません。

日本共産党町議団は、引き続き定例議会等で町民の皆さんの運動とも連携し、要求実現に取り組みます。



各予算、条例改正には次のように対応いたしました

●令和2年度一般会計予算に【反対】

町民の年間所得は二百万円以下が50%と大半を占めます。年金だけでは生活出来ず高齢者の就労も増加しています。保険料の大幅値上げを含む予算は認められません。

●健康保険特別会計予算に【反対】

平均15.5%の値上げで生活が苦しいときに大打撃。子どもにかかる均等割は減額するなど住民負担軽減に取り組むべき。

●後期高は齢者医療特別会計予算に【反対】

75才以上の人を国保から切り離し、保険税を徴収する国は他にありません。医療費の窓口負担を無料にすべき。

●国民健康保険、保険料の値上げに【反対】

町は三年内に一般会計からの繰入金金をゼロにする方針です。子ども一人一人にかかる均等割りは、一ヶ月当り1万1千円もの値上げで少子化対策に逆行します。

田母神、大澤両議員の一般質問要旨をお知らせします。



田母神節子議員一般質問要旨 ◇

一、支え合いふれあいのある健康長寿の町へ

【問】

高齢者が健康を維持するために次の施策を

- ①体力低下を防ぐ具体的な施策
- ②食生活の改善や指導
- ③病気の早期発見、早期治療の問題点への対応
- ④公共交通の利便性改善
- ⑤高齢単身者への対応



【回答】

①「寄居いきいき百歳体操」、体操指導者サポーター養成講座のほか、地域での自主活動の取り組みが広がるよう支援します。

②「健康チェックコーナー」を月に1回実施し、管理栄養士が住民や、介護サービス事業所等に助言を行います。

③スポーツ大会の開催時、結核検診を実施し、胃がん検診はABC検査や内視鏡検査を案内しています。

課題は重症化予防の為に、「かかりつけ医」を持つ取り組みです。

④デマンドタクシーはより利用しやすく整備します。福祉タクシー利用料金助成、福祉有償運送やふれあいサービスなど外出支援も住民への周知を行います。

⑤社会福祉協議会や民生委員等と地域の見守り活動を推進し、総合相談・支援事業等を実施し生活支援します。

二、学童保育の充実強化を求めます



鉢形小、折原小の2校は学校敷地内に学童保育所が無く関係者には大変なご苦労をかけています。

【問】

安心を確保した通所対策を

通所時事故の未然防止のため、1台の車で両校に送迎しているが、同時には迎えに行けません。送迎に二人の指導員を配置することも困難で、どう解決したらよいと考えますか。

【回答】

送迎用車両の燃料費を昨年11月分から委託料に加算しています。送迎に係る人件費も補助対象であり、送迎専従者を雇用することを提案しています。

【問】

鉢形学童保育所には駐車場がありません。廃所予定の城南保育所に移転できませんか。

【回答】

★廃所後の城南保育所の利用については今後検討します。

【問】

将来、全ての学童保育所を各学校内に移設できませんか。

【回答】

将来的に小学校のあり方を検討していく中で、放課後児童クラブのあり方も検討します。

※小中一貫校を軸にした『学校統廃合推進の中で検討する』と取れる回答で容認できず注視が必要です。

【問】
指導員の確保と処遇改善、親の負担軽減のための公的支援をどう考えていますか。

【回答】
児童保育の会が実施した処遇改善に補助をしております、またキャリアアップ処遇改善事業による補助を実施していません。現時点では負担軽減の公的支援は考えていません。

★田母神議員はその他に、「高齢者のいきがづくり」に関して質問しています。詳しくは田母神議員のブログをご覧ください。



大澤博議員 一般質問要旨 ◇

一、定住促進について

町長の所信表明では、子育て世代に対する住宅購入費の補助制度等、定住支援施策があります。

【問】
自然豊かな折原小学校周辺に二戸建て賃貸住宅を建設して補助を行い、定住促進と少子化対策を行いませんか。

【回答】
民間建設の一戸建て賃貸住宅に対し、新婚世帯であれば家賃補助制度を活用できます。

【問】
定住促進補助金制度には3年以上の他市区町村居住という条件があるが、1年に短縮する事で定住者を増やしませんか。

【回答】
直近の制度利用状況からみて、現行制度で実績をあげており要件を変える考えはありません。

※大澤議員は他にホンダ車購入者への補助制度を設置するよう要求を行いました。

二、農業振興について

町は都心から交通の便の良い所にあり、立地と観光資源を生かした農業活性化ができるのではないかと考えます。

【問】
人を集めて町と農業の活性化する為、「鉢形城跡、玉淀河原、雀の宮公園、ハイキングコース」近接地に、地元農産物の買物と食事が出来る農産物直売所を設置できませんか。

【回答】
JAふかや既設の直売所二カ所を支援して行きます。新たな農産物直売所を設置する考えはありません。

【問】
新規就農する若者の農家の空き家探しに町内登録軒数0軒の「埼玉空き家バンク」利用の更なる周知で、空き家の有効活用を増やせませんか。

【回答】

次の方法で周知しています。町ホームページへのリンク掲載、町広報誌への掲載、亡くなられた方の家族にチラシを送付する等。来年度より固定資産納税通知にチラシを同封します。

【問】
農家で不使用の住宅・納屋等を登録する「就農者向け空き家バンク」を創設する事で新規就農者を増す支援になりませんか。

【回答】
「埼玉空き家バンク」に農家住宅も含まれることから、新たに創設する考えはありません。



【問】
水道の給水停止となった世帯数、及びその世帯の生活状況を把握しどんな対応しましたか。

【回答】
給水停止は、世帯の生活状況を確認し、安全面を配慮のうえ、実施しています。居住実態のない13世帯及び未納継続の1世帯が給水停止です。

【問】
供給会社と連携し、利用料金不払い世帯を把握して対応すれば、大事に至る前に防ぐことが可能ではありませんか。

【回答】
利用料金の支払い状況等を提出もらうことは個人情報保護の点から難しいと考えています。

コロナ対策には『自粛、休業要請事業者への補償』が肝心！

日本共産党では、新型コロナウイルス対策に次のことを提案しています。

- ① **営業自粛、休業要請は補償給付とセットで・・・知事会も要求**
事業者は収入減で家賃や光熱費、借入返済の支払いに苦しみ、このままでは倒産だ、との声がある。休業補償は期間を通して、安心できる額の給付が必要です。フリーランス、非正規就業者への補償も必要。イギリスでは月33万円です。
- ② **病院が安心してベッドを空けられるよう財政補償を**
治療のためにベッドを空けておくには、一日2万円程度の損失が発生します。医療提供体制を病院に要請するなら補償が必要です。
- ③ **PCR検査を医師の判断で迅速に受けられるように**
帰国者・接触者相談センターを飛ばして接触外来に、という医師会の提案に賛成し、推進を求めています。

※日本共産党は、感染拡大終息後の経済対策として、消費税を5%に戻すよう、他の野党と協力して求めています。

※日本共産党の伊藤岳参議院議員が、寄居町（観光バス会社）を含む北部地区に観光、飲食業被害状況調査に入りました。皆さんからも情報をお寄せください。